【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第98期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社和井田製作所
【英訳名】	ＷＡＩＤＡ　ＭＦＧ．ＣＯ．，ＬＴＤ．
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　和井田　光生
【本店の所在の場所】	岐阜県高山市片野町2121番地
【電話番号】	0577(32)0390(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　上小家　崇
【最寄りの連絡場所】	岐阜県高山市片野町2121番地
【電話番号】	0577(32)0390(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　上小家　崇
【縦覧に供する場所】	株式会社和井田製作所 東京支店 (東京都港区西新橋二丁目11番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 中間連結会計期間	第98期 中間連結会計期間	第97期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	3,107,346	2,935,956	6,659,190
経常利益	(千円)	122,580	15,737	355,605
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 中間純損失(△)	(千円)	95,605	△2,902	275,913
中間包括利益又は包括利益	(千円)	173,885	172,777	514,989
純資産額	(千円)	10,423,296	10,723,903	10,646,888
総資産額	(千円)	12,025,745	12,462,656	12,535,598
１株当たり中間(当期)純利益 又は１株当たり中間純損失(△)	(円)	14.69	△0.44	42.34
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	86.0	85.4	84.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	226,677	△293,760	742,801
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△110,591	△677,358	△440,270
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△294,702	△261,112	△465,524
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	4,327,681	3,101,336	4,340,238

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における工作機械業界は、2026年４月～９月の受注総額が１兆1,835億円、うち内需が3,213億円、外需が8,622億円と、内外需ともに高水準を維持しました。今後については、内需では政策的支援の効果、外需ではAI・ロボット関連需要の活況により設備需要の伸長が期待されます。一方で、中東情勢などの地政学的リスクをはじめ、国際情勢の先行きには不透明感も残っていることから、市場動向を引き続き注視していく必要があります。

このような経済環境下、当社は、金型関連研削盤についてはプロファイル研削盤「SPG-X」やデジタルプロファイル研削盤「SPG-XV」、切削工具関連研削盤については全自動５軸複合インサート研削盤「APX-F50」や全自動溝入れインサート研削盤「GIG-202」に加え、全自動インサート外周研削盤「APX-40W」を中心に受注販売活動を展開してまいりました。

また、当社は2026年10月に開催の工作機械の国際見本市「JIMTOF2026」への出展を予定しており、デジタルプロファイル研削盤「SPG-XV」、全自動インサート外周研削盤「APX-40W」及び将来の製品化に向けて開発中の次世代５軸レーザ加工機「TLP-E」等を展示する予定であります。今後も各分野における新製品の研究開発を継続してまいります。

海外展開につきましては、各地域において将来の需要拡大を見据えた施策を推進しております。米国地域においては、連結子会社であるWAIDA AMERICA INC.にて、北米市場に向けた受注活動及び中南米市場への営業展開を進めております。欧州地域においては、ドイツの連結子会社であるWAIDA Europe GmbHに営業担当者及びアフターサービス担当者を配置し、受注販売活動やアフターサービスの強化を図っております。アジア地域においては、上海の連結子会社である和井田機床(上海)有限公司の本格稼働に向けた各種手続きを進めるとともに、アジア専門部署及び現地代理店を活用し、韓国やインドをはじめとするアジア地域向けの営業拡大に取り組んでおります。また、台湾の連結子会社である和井田精機股份有限公司を活用した生産販売体制の強化を継続しており、同社で製造しているダイヤモンドインサート刃先研削盤「DCG-G1」の販売拡大にも努めております。

このような事業活動を推進したものの、天候不良等による出荷遅延の影響を受け、売上の一部が第３四半期以降へずれ込んだこと等から、当中間連結会計期間における売上高は2,935百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は５百万円（前年同期比93.5%減）、経常利益は15百万円（前年同期比87.2%減）、親会社株主に帰属する中間純損失は２百万円（前年同期は95百万円の利益）となりました。品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

主に欧米等地域向けの販売が増加し、売上高は1,368百万円（前年同期比0.5%増）となりました。金型関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の46.6%を占めております。

(切削工具関連研削盤)

切削工具関連研削盤については、売上高は984百万円（前年同期比21.2%減）となりました。切削工具関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の33.5%を占めております。

(その他の機械)

その他の機械については、売上高は14百万円（前年同期比13.6%増）となりました。その他の機械の売上高は、当社グループの総売上高の0.5%を占めております。

(アフターサービス)

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、売上高は569百万円(前年同期比17.5%増)となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の19.4%を占めております。

(財政状態の分析)

総資産は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、12,462百万円となりました。これは、主として売掛金が116百万円、商品及び製品が164百万円、仕掛品が246百万円、投資有価証券が257百万円増加し、現金及び預金が638百万円、電子記録債権が196百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ149百万円減少し、1,738百万円となりました。これは、主として短期借入金が60百万円、長期借入金が63百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ77百万円増加し、10,723百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が179百万円増加し、利益剰余金が113百万円減少したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,238百万円減少し、3,101百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、293百万円となりました。(前年同期は226百万円の収入)

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益16百万円、減価償却費238百万円、売上債権の減少額126百万円等であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額505百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、677百万円となりました。(前年同期は110百万円の支出)

支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出600百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、261百万円となりました。(前年同期は294百万円の支出)

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出83百万円、配当金の支払額110百万円等であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当中間連結会計期間において、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は273百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	7,028,000	7,028,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	7,028,000	―	843,300	―	881,244

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
和井田 光生	岐阜県高山市	440,498	6.73
和井田 俶生	岐阜県高山市	326,060	4.98
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	321,300	4.91
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	256,000	3.91
和井田製作所従業員持株会	岐阜県高山市片野町2121番地	210,593	3.22
合同会社センス	東京都江東区白河4丁目9-25-1807	208,200	3.18
和井田 叔子	岐阜県各務原市	172,800	2.64
CACEIS BK ES IICS CLIENTS （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	PASEO CLUB DEPORTIVO 1, EDIFICIO 4, PLANTA SEGUNDA POZUELO DE ALARCON MADRID SPAIN （東京都中央区日本橋３丁目11-１）	154,000	2.35
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	126,400	1.93
和井田　克子	東京都世田谷区	121,200	1.85
計	―	2,337,051	35.74

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 490,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,531,400	65,314	―
単元未満株式	普通株式 6,600	―	―
発行済株式総数	7,028,000	―	―
総株主の議決権	―	65,314	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が32株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社和井田製作所	岐阜県高山市 片野町2121番地	490,000	―	490,000	6.97
計	―	490,000	―	490,000	6.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,880,238	4,241,336
受取手形	5,536	3,880
電子記録債権	247,115	50,371
売掛金	953,599	1,070,527
契約資産	45,336	58,933
商品及び製品	116,336	280,954
仕掛品	1,317,454	1,563,469
原材料及び貯蔵品	788,062	823,685
その他	202,823	261,657
流動資産合計	8,556,502	8,354,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	519,811	499,505
機械装置及び運搬具（純額）	965,983	974,322
土地	853,090	853,090
リース資産（純額）	76,325	69,875
その他（純額）	103,012	122,778
建設仮勘定	160,000	124,307
有形固定資産合計	2,678,222	2,643,879
無形固定資産	505,177	448,824
投資その他の資産		
投資有価証券	704,170	961,667
繰延税金資産	45,747	9,680
その他	45,778	43,788
投資その他の資産合計	795,695	1,015,135
固定資産合計	3,979,095	4,107,839
資産合計	12,535,598	12,462,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	382,968	380,725
短期借入金	60,000	―
1年内返済予定の長期借入金	153,344	133,346
リース債務	13,881	14,026
役員賞与引当金	21,170	―
製品保証引当金	16,139	32,164
未払法人税等	14,309	16,640
その他	595,425	542,192
流動負債合計	1,257,239	1,119,095
固定負債		
長期借入金	211,125	147,795
資産除去債務	7,388	7,388
長期未払金	43,390	43,390
長期リース債務	72,616	65,566
退職給付に係る負債	266,535	276,899
製品保証引当金	30,415	25,709
繰延税金負債	―	52,907
固定負債合計	631,470	619,656
負債合計	1,888,709	1,738,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	908,123	912,640
利益剰余金	8,673,747	8,559,965
自己株式	△343,206	△332,606
株主資本合計	10,081,964	9,983,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420,511	600,125
為替換算調整勘定	65,399	62,865
その他の包括利益累計額合計	485,910	662,990
非支配株主持分	79,013	77,613
純資産合計	10,646,888	10,723,903
負債純資産合計	12,535,598	12,462,656

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	3,107,346	2,935,956
売上原価	1,942,485	1,867,110
売上総利益	1,164,860	1,068,845
販売費及び一般管理費	※ 1,077,487	※ 1,063,165
営業利益	87,373	5,680
営業外収益		
受取利息	6,607	4,550
受取配当金	8,456	10,866
受取賃貸料	6,065	5,757
為替差益	16,924	―
その他	4,238	8,541
営業外収益合計	42,291	29,716
営業外費用		
支払利息	3,863	2,946
不動産賃貸原価	3,221	3,221
為替差損	―	13,490
営業外費用合計	7,085	19,659
経常利益	122,580	15,737
特別利益		
固定資産売却益	―	329
特別利益合計	―	329
特別損失		
固定資産除却損	2,361	0
特別損失合計	2,361	0
税金等調整前中間純利益	120,219	16,066
法人税、住民税及び事業税	31,602	8,254
過年度法人税等	△25,688	―
法人税等調整額	28,376	10,992
法人税等合計	34,291	19,247
中間純利益又は中間純損失（△）	85,927	△3,180
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△9,678	△278
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	95,605	△2,902

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	85,927	△3,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,151	179,614
為替換算調整勘定	25,805	△3,655
その他の包括利益合計	87,957	175,958
中間包括利益	173,885	172,777
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	175,943	174,178
非支配株主に係る中間包括利益	△2,058	△1,400

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	120,219	16,066
減価償却費	210,546	238,917
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△4,079	11,319
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△42,840	△21,170
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	9,638	10,364
受取利息及び受取配当金	△15,064	△15,416
支払利息	3,863	2,946
為替差損益（△は益）	△19,016	5,660
固定資産売却益	―	△329
固定資産除却損	2,361	0
売上債権の増減額（△は増加）	408,052	126,620
棚卸資産の増減額（△は増加）	△137,483	△505,116
仕入債務の増減額（△は減少）	△67,614	△5,237
その他の資産の増減額（△は増加）	56,901	△52,418
その他の負債の増減額（△は減少）	△220,814	△120,507
小計	304,669	△308,300
利息及び配当金の受取額	15,064	14,022
利息の支払額	△3,782	△2,887
法人税等の支払額	△114,548	△19,196
法人税等の還付額	25,273	22,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,677	△293,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,421	△66,401
有形固定資産の売却による収入	―	329
有形固定資産の除却による支出	△2,277	―
無形固定資産の取得による支出	△88,892	△11,286
定期預金の預入による支出	―	△600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,591	△677,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,780	―
短期借入金の返済による支出	△30,000	△60,000
長期借入金の返済による支出	△146,338	△83,328
リース債務の返済による支出	△6,763	△6,904
配当金の支払額	△117,093	△110,879
非支配株主への配当金の支払額	△4,287	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294,702	△261,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,027	△6,670
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△144,589	△1,238,902
現金及び現金同等物の期首残高	4,472,270	4,340,238
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,327,681	※ 3,101,336

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
販売諸掛	45,197千円	11,245千円
給与及び賞与	233,940千円	233,770千円
役員報酬	67,324千円	61,774千円
退職給付費用	18,844千円	6,182千円
製品保証引当金繰入額	△4,079千円	11,319千円
減価償却費	68,339千円	93,278千円
旅費交通費	74,332千円	72,994千円
研究開発費	306,032千円	273,605千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	4,667,681千円	4,241,336千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△340,000千円	△1,140,000千円
現金及び現金同等物	4,327,681千円	3,101,336千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日 定時株主総会	普通株式	117,093	18.00	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日 取締役会	普通株式	110,879	17.00	2025年９月30日	2025年12月３日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日 定時株主総会	普通株式	110,879	17.00	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日 取締役会	普通株式	117,683	18.00	2026年９月30日	2026年12月８日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。

[関連情報]

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

1　製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	1,361,315	1,249,076	12,580	484,374	3,107,346

2　地域ごとの情報

(売上高)

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域(中国を除く)	欧米等の地域	合計
1,023,369	919,424	721,927	442,624	3,107,346

(注)　国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1)　国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2)　各区分に属する主な国または地域

中国……中国

アジア地域(中国を除く)……台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

欧米等の地域……米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

1　製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	1,368,077	984,503	14,290	569,084	2,935,956

2　地域ごとの情報

(売上高)

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域(中国を除く)	欧米等の地域	合計
1,073,033	802,798	364,705	695,418	2,935,956

(注)　国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1)　国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2)　各区分に属する主な国または地域

中国……中国

アジア地域(中国を除く)……台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

欧米等の地域……米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

(収益認識関係)

収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)の[関連情報]に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益又は １株当たり中間純損失(△)	14円69銭	△0円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	95,605	△2,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	95,605	△2,902
普通株式の期中平均株式数(株)	6,510,255	6,527,045

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

第98期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月12日の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	**117,683千円**
②１株当たりの金額	**18円00銭**
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	**2026年12月８日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１３日

株 式 会 社 和 井 田 製 作 所
取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　野　　強
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀　尾　成　宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認め

られないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。